

## 第三者評価結果

日本語教育機関名: インターカルト日本語学校  
設置代表者: 加藤早苗

### ◇簡潔に記述

#### 1.1 理念

・Cross Cultural Communications  
国、文化、言葉の違いを理解し、人と人が尊重し合える社会を創ります  
・Japanese for everyone who needs it  
日本語を必要とするすべての人のために、日本語教育の提供と支援をします

#### 1-2 教育目標

・一人一人の個性と能力を尊重し、明るく自由な校風の中、国際人として行動できる人材を育成する  
・日本語及び日本文化の教育を通し、日本と海外諸国の架け橋となる人材を育成する

### ◇評価項目

#### 2 組織

\* 達成状況、課題、改善計画等(400字程度で記述)

・教員の知識、能力、資質の明示をし、確認のための授業参観や面談を行い、質強化のための教員研修を長年にわたり多角的に行っている。ただし、1977年の創設以来、良しとされてきた事項の検証が必要である。その内容にITリテラシーのようなより時代を反映させた項目の追加も必要であり、現在その見直し作業を進めている。  
・生活指導責任者及び入管事務担当者も問題なく機能しているが、その経験値によるところが大きい。今後の世代交代も見据えて職務内容及び責任と権限を2016年末を目途に明確に定めることとする。  
・継続的専門能力開発という観点からも、現状を鑑みた体系的な計画が必要であると認識している。教員及び職員共に評価内容と基準の見直しが必要な時期にきており、その評価結果を反映させた研修計画を速やかに策定する予定である。

\* 講評

・評価基準・事務分掌でそれぞれの必要な能力等が明確に示されており、自己評価と校長による授業参観で評価を受けることを確認した。また、評価結果を研修等でフィードバックすることで継続的専門能力の開発に努めている。専任教員の職務分掌についても基準が明確でわかりやすく、評価できる。

#### 3 財務

\* 達成状況、課題、改善計画等(400字程度で記述)

・中長期的には、災害等の外的要因がない限り財政状況はこのまま右肩上がりに推移することが見込まれる。その根拠の一つは、日本の留学生受け入れの盛り上がりを受けて、当校も増収増益の結果を出していること、もう一つは当校の学生が年間50カ国以上の多国籍構成であり、1ヶ国の割合が最大でも20%を超えないというルールにより、一国に偏ることによるリスクを回避した構造になっていることにある。前納の授業料相当額を定期預金とする前受金保全制度を実施、普通預金にも潤沢な資金が確保されていることも安定材料といえる。財務管理全般は、本部内の専任の経理が、顧問契約締結の税理士と共に予算及び収支計画の遂行・管理を行っており、会計監査についても社会的信用のあるあずさ監査法人により毎年適正に実施されている。  
・今後に向けての課題は、学生へのサービス向上、教職員の待遇改善のために、さらに確固たる経済的基盤を築くことだと認識し、改善に努めていく。

\* 講評

・財務管理が的確に処理されていることを貸借対照表と損益計算書で確認した。財政的には学生数が増加傾向にあり、経常利益が右肩上がりに推移することが見込まれ、中長期的に財政状況の安定が確保されていると思われる。年間50カ国以上の多国籍構成で1ヶ国の割合が最大でも20%を超えないという規則も一国に偏ることによるリスクを回避したもので、安定した経営の要因になっていると見られる。また、今後の中期計画としてe-ラーニング「スーパー日本語」や携帯端末を使った教材アプリ「Magic kit」などを継続的に開発、販売していく事業は財政状況をより安定させる取組みと言える。

#### 4 教育環境

\* 達成状況、課題、改善計画等(400字程度で記述)

・語学学習を行うための遮音性、照度、換気、冷暖房、及び法令上必要とされる設備は全教室に備わり、自習室や学生が飲食や歓談するためのラウンジも確保、常時利用可能な状態になっている。図書は4,000冊余り備え、メディア教材も、現在共同開発中のe-ラーニングのコンテンツや学習アプリがあり、外部に対しては有料で販売、当校在校生に対しては全員に無料でアカウントを発行し自習教材としての使用を促す一方、教師向けの使い方講座も同時に開催している。また、すべての教室にモニターとVTR機器を設置、iPadも配備し、聴解や初級の導入・ドリル時に教師用アプリ教材を指導ツールとして使用している。  
・今後は、今年の事業計画にも重点事項として掲げている通り、e-ラーニング等のメディア教材の制作を進め、その種類や対象レベルの充実を図りながら、授業での有効な使用、学生の自習教材としての活用法等の整備を進めたい。

\* 講評

・すべての教室が、十分な照度と換気と冷暖房システムをそなえていることを確認した。ごく一部の教室を除き、遮音性にも問題がなく、自習室や図書、メディアに関しても高い評価に相当する。わけても、教室の配置がよく工夫され、可動性の高い机をそなえて、活動に合わせて双方向にも一方通行にも座席配置が容易にできるようになっている。

## 5 安全・危機管理

\* 達成状況、課題、改善計画等(400字程度で記述)

・国民健康保険は、多数の学生の居住区である台東区は該当者全員、職員の引率の下加入手続きをし、他地区在住者の加入確認もしている。留学生保険には入学時に全員が加入している。  
・緊急連絡の方法として、教職員にはインターネット媒体と電話による二種類の連絡網、学生には「学校→学生」用の電話による連絡網と、「学生→学校」用の常時携帯『緊急連絡先カード』で対応し、WEB上でも学生用に逐次情報を掲載している。また、災害時の避難に関する情報は教職員、学生に周知させており、避難訓練も定期的に行っている。  
・2009年の新型インフルエンザ流行の際に当校独自の危機管理ガイドラインを作成、それにより重篤な疾病や傷害、感染症等への対応が組織的かつ速やかにできるようにしている。今後は、学生にもそれぞれに伝えるべき情報を整理し、周知徹底を早急に図る。

\* 講評

・国民保険及び留学生保険には全員が加入しており、留学生保険の給付受給者は、年間100人程度である。  
・重篤な疾病等発生時の状況把握、対処、事後措置について危機管理ガイドラインが制定されている。  
・感染症発生時の対応及び感染防止策等についてガイドラインに規定されている。  
・危機管理体制については、緊急連絡網が整備されている。  
・火災、地震の発生時の避難について各階ごとに複数配置された連絡員の指導に従うものとされている。毎年、消防署の点検を受けている。(避難場所:竹町公園・徒歩5分)、台風、大雪の発生時における対処の連絡網が整備されている。避難訓練は年1回、10月に実施している。

## 6 法令の遵守等

\* 達成状況、課題、改善計画等(400字程度で記述)

・弁護士事務所、税理士法人、社会保険労務士と個別に顧問契約をし、本部内に置いた法令順守に関する担当者のそれぞれとの相談体制の下、法令に遵守した業務を行い、入国管理局、日振協、関係官庁への届出、報告も遅滞なく行っている。学生に対しては入学時のオリエンテーションの際、当校の広報活動のための各媒体への写真掲載に関する承諾可否を問い、否の学生については在籍中掲載しないなど、個人情報保護のための対応をしている。また、個人情報保護規程を整備し、運営を行っている。  
・教職員に対しては完備された諸規定によってコンプライアンス意識の定着を図っているが、さらに意識を高めるために教職員全員を対象とした研修会を2016年中に行う予定である。

\* 講評

・法令遵守に関する担当者を特定するとともに、教職員、経営陣にコンプライアンス意識を高める取り組みを積極的に行っている。個人情報についても個人情報保護規程を整備して、学内で周知徹底を図っている。

## 7 運営方法等

\* 達成状況、課題、改善計画等(400字程度で記述)

・諸規定を整備し、それらの規定に基づき運営を行っている。学校代表を頂点とした組織図により命令系統が明確化され、組織的に意思決定されており、最終決裁となる稟議は現在、ネット上の稟議システムを使用し、決裁者が海外出張中等であっても即時に意思決定が反映される仕組みとなっている。業務の見直し及び運用の検討は、定例会議で検討、実行され、その進捗は同会議で毎週確認している。各部門内の職務分掌や役職者の責任と権限についても定めているが、より現状に合わせる必要性を認識しており、2016年内に見直す予定である。  
・学生の入学前に必要な情報は、学習者や経費支弁者が理解できるよう各国語で記載された「募集要項」にすべて記し、「授業料返金規定」もホームページ上でも公開し、納付金については受領の書類(領収書)を発行している。これらの情報は入学希望者と在籍者等に、16ヶ国の言語に対応したホームページ上で公開している。

\* 講評

・就業規則、給与規程、定年後再雇用規程、退職金規程、育児・介護休業規程、特定個人情報取扱規程に基づき極めて適切な管理運営がなされている。  
・意思決定は、職務権限規程及び稟議規程に基づき(予算執行、人事、経理事務等)校長及び本部部長を中心に行われている。  
・業務の見直し等については、連絡会議、教師会、学務会議、教務会等の部門会議で討議・検討された案が定例会議(校長、本部部長、課長、主事)に諮られ、実施されている。募集要項に「料金表」として納付額・納付時期等がコース別に明記されており、非常にわかりやすい表になっている。  
・「日本語教育機関による留学生受け入れに関するガイドライン」に整合した授業料返金規程が定められ、募集要項及びホームページに掲載されている。  
・学費、その他納入に係る領収書を発行している。  
・情報提供は、ホームページに16か国(日本語、英語、中文繁体字、中文簡体字、タイ語、韓国語、ベトナム語、インドネシア語、ロシア語、スウェーデン語、デンマーク語、オランダ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語)の言語で掲載している。

## 8 学生募集と入学選考

### \* 達成状況、課題、改善計画等(400字程度で記述)

・入学志願者に対して、6カ国語対応のパンフレットと、16カ国語対応のホームページにより、教育内容、教育成果を含む最新かつ正確な学校情報を開示、提供している。学生募集を委託している各国の海外事務所・契約エージェントには定期的に訪問、来日の際は直接説明をし、メールやスカイプでも相談や面接を行っている。その結果、当校のホームページ掲載の12ヶ国の海外提携事務所と契約エージェントが、それぞれ自国の法令を熟知した上で遵守し募集活動を行っていることは、実績により明らかである。さらに、学生募集にあたり必要となる情報を詳細に記した「エージェントマニュアル」を配布し、現地もしくは来日時に研修を行いその理解の徹底を図っている。入学選考基準と方法は各国語の「募集要項」に記し、「入学審査チェックリスト」によって提出書類の確認を行っている。

・今後はさらに、より入学志願者の立場に立った有効でわかりやすい情報の提供に努める。

### \* 講評

・各国の海外事務所、契約エージェントを定期的に訪問し、正確で新しい情報を共有し合っていることを出張行程表で確認した。また、来校してきた者には学校が任命した者(7名)が正確な情報を提供し、メールで問い合わせた者には英語と中国語で対応していることも添付資料で確認した。6カ国語対応のパンフレットと、16カ国語対応のホームページにより、教育内容、教育成果を含む最新かつ正確な学校情報を開示し、入学志願者に提供し、募集活動をしていることも確認した。

## 9 教育活動

### \* 達成状況、課題、改善計画等(400字程度で記述)

・当校の理念・教育目標に合致したあらゆる対象者向けのあらゆるコースを準備している。教育内容、方法、進度は国際的な枠組みも参考に体系的に設定し、教師間での共通理解のために勉強会ほか様々な場を設けている。学生の母語と個々のニーズに対しては、漢字クラスを漢字圏・非漢字圏に分けることと、当校の特徴である「目的別授業」により対応している。

・授業開始前の能力判定、クラス編成、修了後のテスト、出席状況等はデータベースシステムにより一元管理し、学習支援や教務運営など特定の担当者がそれぞれに対応している。成績判定は平常点と毎学期末に行う定期テストとで行い、担任教師が面談で学生に示している。

・今後は教師同士の授業見学をはじめとする教師間相互の学習機会をシステム化すると共に、現在行っている校長による授業参観や学生のアンケート結果をその後の改善につなげる仕組みを整備し、より良い教育内容の提供に努める。また、成績判定の基準と方法の妥当性の検証は相応の時間をかけて改善していく。著作権に関しては、その認識は有しているものの、法律すべてに対してはまだ十分とはいえず、今後改善を進めていく。

### \* 講評

・理念・教育目標に合致したコース設定が行われていることをホームページと面談、授業見学で確認した。教育内容、教育方法、進度設計の体系性についても、自主制作の教科書、IT教材、資料の現物確認から、かなりの充実度がうかがわれる。レベル設定に当たっては、国内および国際的に認知されている熟達度の枠組みとの対比を含む大枠が周知されている。今後は、この主旨に沿ってカリキュラムを作成し、学習者に配付する方向で進めていく考えである。教員配置は適切なシステムにそって行われ、代講システムの手順が明確で十分に機能しており、授業記録、教員に対する学生の指導に必要な情報の伝達、個別学習支援、苦情等の担当など、教育実践は順調に実施されている。成績判定、授業評価に関しては、実施と結果の周知はなされているが、学生アンケートの項目の訂正・追加、判定方法の定期的検証、情報の周知など、改善を要する点がある。しかし、教育活動全体としては、高い評価に値する。

## 10 学生支援

### \* 達成状況、課題、改善計画等(400字程度で記述)

・日本社会の理解は、入学時のオリエンテーションで、ゴミの分別や交通安全等の日常生活上の注意事項の情報提供と徹底を行っているほか、通常の授業内及び目的別授業でも教育内容に重ねて指導を行っている。さらに当校では、季節の行事、新旧文化体験、日本人との交流会などの授業外の課外活動を定期的に行っており、それが異文化理解の場となっている。住居、アルバイト、事故対応等に関する学生支援については、組織的・計画的に行っている。

・進路指導については、数年前まで進学を中心に行ってきたが、日本語学校卒業後に就職する道が開けたことから、現在では就職支援も行っている。2016年には外部の就職支援機関と連携して、入学前の海外でのセミナー開催、入学後の確実な就職への橋渡しへと支援の幅を広げていく計画である。

・入国・在留管理については、在留上の問題を発生させないためのより一層の体制整備への取り組みを行っていく。

### \* 講評

・オリエンテーションを多国語で行い、「先輩と話す会」で自国の先輩と話す機会を設けるなど、日本社会をより理解してもらうための取り組みを行っている。住居支援・アルバイト・交通事故・進路指導等、きめ細やかに対応している。入国・在留関係についても担当者の研修への参加、学生への最新情報の速やかな提供及び日常生活指導等、精力的に取り組んでおり、評価できる。

## 11 教育成果

### \* 達成状況、課題、改善計画等(400字程度で記述)

・日本留学試験、日本語能力試験等の試験結果は、結果発表後の受験学生への聞き取りにより把握している。卒業後の進学先及び就職先に関しても、進学、就職それぞれの担当教師が情報を把握し、それを校内で共有している。

・進学先、就職先等での状況や卒業生の社会的評価については、学生本人からの情報提供と、進路先との親疎関係の度合いにより異なるところではあるが、進学先に関しては専門学校を主とする学校からの定期報告により知り得ているという状況である。

・今後の課題は、日本語能力試験の受験を徹底させ、その結果情報をその後の教育内容と方法の指針とし、教育成果として内外に示せるようにすること。そして、進学先、就職先での状況の把握を当校からも積極的にし、その後の進路指導に生かす仕組みを作っていくことを掲げる。

### \* 講評

・在学生の、日留試、日能試、および卒業後の進路の把握は、よくなされている。また、外国人学生の卒業後の移動の激しさ考えたとき、進学先との連絡も、就職先等での状況把握もかなりよくなされていることを資料から確認した。今後、卒業生ネットワークの強化がよりなされることを期待する。